# 施策評価調書(29年度実績)

					• • • •	施策コード -	1 - (3)
政策体系	≅休玄	施策名	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成	所管部局名	農林水産部	長期総合計画頁	91
	水平尔	政策名	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	関係部局名	農林水産部		

## 【 . 主な取り組み】

取組			
取組項目	経営感覚の優れた担い手の育成	地域力を創り出す多様な担い手の育成	次代の担い手を支えるシステムの強化

## 【 . 目標指標】

Ī	指	標	関連する	基準値		29年度		31年度 36年度		目標達成度(%)					
	相		取組	年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125
		農業法人数(経営体)		H26	671	898	845	94.1%	1,050	1,400					
	中核的経営体数	認定林業事業体数(事業体)		H26	74	82	87	106.1%	85	100	1 1 1 1 1 1 I				
		認定漁業士数(人)		H26	217	229	234	102.2%	235	255					

 . 指標に	標による評価】					
評価	理由等	平均評価				
	経営力向上に対する農業法人の意識啓発のための研修会の開催や重点指導農家に対するフォローアップ、更には個別課題解決のための専門家派遣等により、農業法人数は前年度と比較して64法人増加の845法人となり、目標を概ね達成することができた。					
達成	認定林業事業体数については、作業員の雇用環境の改善に向けて積極的に取り組む事業体に対し、伐倒技術の向上や集材作業の効率化、労働安全意識 の向上を図る研修等を実施した結果、前年度より3社増加し、目標を達成した。	達成				
	青年漁業士育成講座の修了生2名や漁村活性化等の活動実績に優れた漁業者などが指導漁業士に認定されたことにより、目標を達成した。					

#### 【 . 指標以外の観点からの評価】

<del>-</del>	・1日 (示・スノ) ◇2 住んべい ン ◇2 日 [ 四 ]
取組	指標以外の観点からの評価
	・経営管理能力の向上を目的とした農業経営塾について、財務管理・労務管理の実務的項目や個別課題解決のための個人面談を追加するなど、大幅に強化したカリキュラムにおいて、21名が修了した。・女性農業経営士養成講座を開講し、受講生18名が経営発展に向けた資質向上に取り組んだ。また、女性の経営参画や起業を促進するため、おおいたAFF女性ネットワークと連携し、販売実践研修を実施した。
	・担い手確保専任職員2名を中心に、県内外で就農相談を32回実施したほか、移住や県内就職を所管する部局と連携し、県内外で開催された33回の相談会に参加し、延べ622名に対して移住就農等の情報提供を行った。 ・アクティブシニアを対象とした研修会を2回開催し、5組6名の参加があり、うち1名が農大の就農準備研修を受講した。
	・9~11月の安定生産が期待される根深ネギ大苗技術を開発した。 ・ハウスみかんのせん定作業について、熟練者の技術を特殊カメラやセンサーなどにより「見える化」し、Web上で、いつでもどこでも学べるコンテンツを作成した。

#### 【 .施策を構成する主要事業】

取組	事業名(29年度事業)	事業コスト	事務	主要な施策の		
	争未口(23件反争未)		総合評価	30年度の方向性	成果掲載頁	
	農業経営体法人化推進事業	19,164	В	継続・見直し	202	
	林業事業体強化推進事業	64,159	Α	継続・見直し	203	
	漁業担い手総合対策事業	24,020	Α	継続・見直し	204	
	次世代農山漁村女性リーダー育成事業	13,787	Α	継続・見直し	205	
	UIJターン就農者拡大対策事業	58,648	Α	継続・見直し	206	
	スマート農業推進事業	24,338	Α	継続・見直し	207	
	県内飼料利用拡大対策事業	5,995	А	継続・見直し	208	

### . 施策に対する意見・提言】

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(H29.9)・水産業界では、サラリーマンと比較して所得を確保した(し

・水産業界では、サラリーマンと比較して所得を確保しに〈Nことが、後継者不足の最たる要因 となっている。 第8回「安心·活力·発展プラン2015」推進委員会(H30.2)

・農業経営というより地域を守るため、水田を守るために営んでいる集落営農法人では、なかなり園芸化が進みにくい。このままでは、かなりの数の組織が消滅するおそれがあるため、県にもきちんとフォローをお願いしたい。

### . 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	・法人化を目指す農業者に対しては、農業経営塾や各種研修会を開催して経営管理能力の向上を図るとともに、農業経営塾の卒塾生へのリカレントセミナーを開催するなど、個別のフォローアップを強化する。 ・新規就農者の確保に向け、市町村等が行う就農学校及びファーマーズスクールを中心に、初期の技術研修から経営発展に向けたフォローアップに至るまで、一貫した支援体制を構築する。 ・雇用労働力の確保のため、収穫や出荷作業等に必要な労働力の調整を担う労働力確保戦略センターの機能を強化する。 ・女性が農林水産業の担い手として、さらに活躍できるよう、次世代女性農業経営士の養成に取り組むとともに、女性組織の地域活動を促進するため、食イベントへの出店に必要な備品整備やフードコンサルタントの派遣による新商品の開発を支援する。 ・IC T等を活用した匠の技術の見える化や生産データの分析・共有による経営改善などスマート農林水産業を推進する。